



事業計画及び 成長可能性に関する説明

2026年5月29日

株式会社免疫生物研究所（証券コード：4570）



| 目次

- 会社概要
- 抗体関連事業
- 化粧品関連事業
- 新中期経営計画 & 事業リスク
- その他

株式会社免疫生物研究所

設立日	1982年9月9日
代表者	清藤 勉
本社住所	群馬県藤岡市中1091番地1
資本金	5,000万円 (発行済み株式数：9,314,590株)
従業員数	54名 (前期比4名減)
役員数	取締役5名 (社外2名) 監査役3名 (社外3名) 2026年3月31日現在
子会社	株式会社ネオシルク化粧品 株式会社AI Bio

事業内容

- ・抗体関連試薬製造販売
試薬関連受託サービス
医薬シーズライセンス
体外診断用医薬品製造販売
遺伝子組換えカイコ関連製品製造販売
リポタンパク質脂質プロファイリング解析サービス
臨床検査サービス
- ・ヒト型コラーゲン含有化粧品販売



企業理念

生物の生命維持に不可欠である免疫機構「抗体」について研鑽し、人類が病気から安全に免れるような医薬品や診断薬を提供いたします。特に、がん、自己免疫疾患、脳・神経関連疾患などの難病にかかわるタンパク質に対する抗体の開発を追求し、医薬、診断薬、研究用試薬として供給してまいります。そして、世界で難病に苦しむ人々が1日も早く病気を克服し明るく豊かな暮らしを営めるように貢献いたします。



会社概要

事業内容

抗体関連試薬製造販売
試薬関連受託サービス



遺伝子組換えカイコ
関連製品製造販売



医薬シーズライセンス
体外診断用医薬品製造販売



グループ



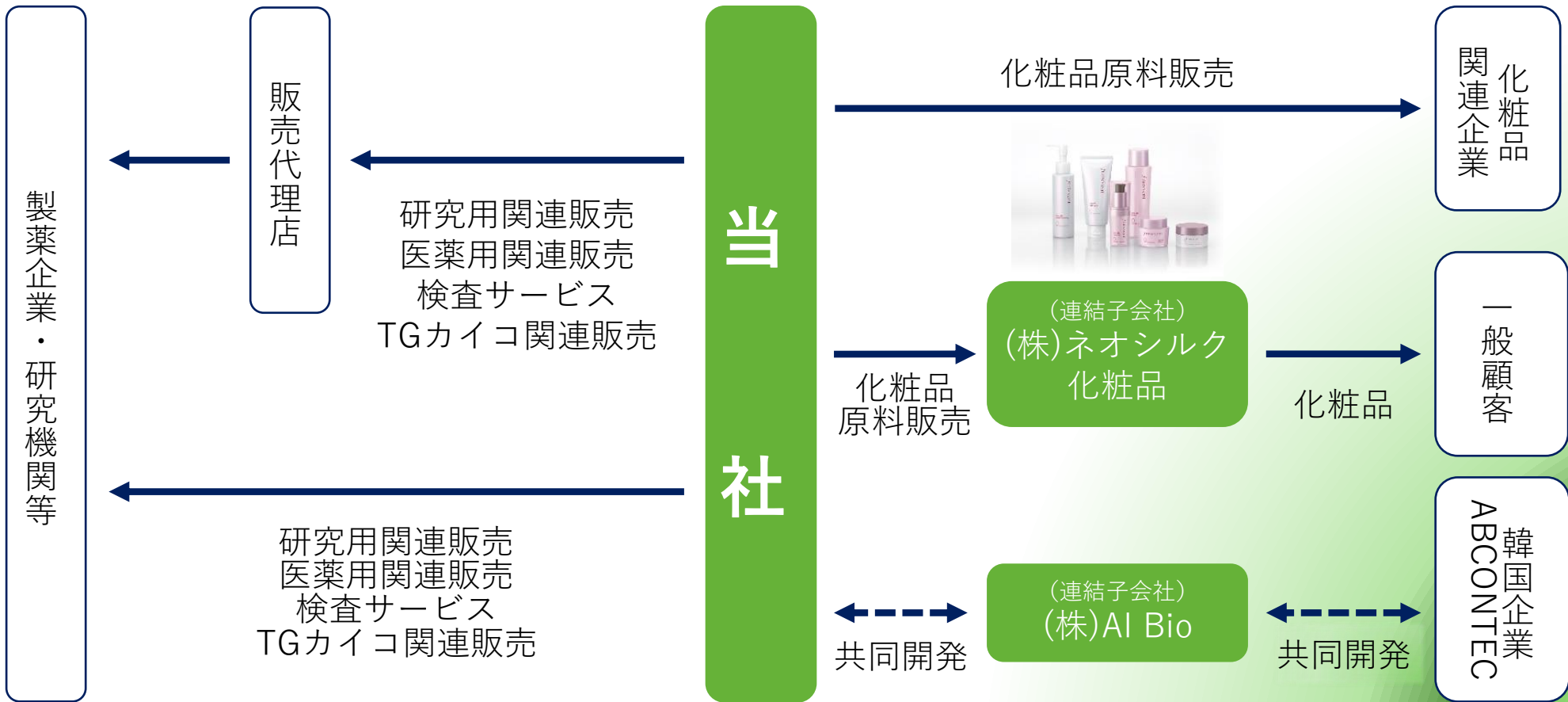
ヒト型コラーゲン含有
化粧品販売



リポタンパク質脂質プロファイリング解析サービス
臨床検査サービス

→ 商品・サービスの流れ
 ↔ 共同開発の流れ

当社グループの事業概要



当社グループの事業セグメント

セグメント	事業内容
抗体関連事業 (IBL / AI Bio)	<ul style="list-style-type: none"> ◆研究用試薬の開発・製造・販売 ◆体外診断用医薬品の開発・製造・販売 ◆体外診断用医薬品原料の開発・製造・販売 ◆医薬品原薬の開発・導出 ◆リポタンパク質・脂質プロファイル解析サービス ◆研究検査・HPLC測定項目の受託測定 ◆カイコ繭による抗体やタンパク質の生産・販売
化粧品関連事業 (IBL / NSC)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ネオシルク®-ヒト型コラーゲン配合化粧品の製造・販売

IBL : 株式会社免疫生物研究所
 NSC : 株式会社ネオシルク化粧品
 AI Bio : 株式会社AI Bio



ビジネスモデル

企業価値

売上高に応じて

臨床試験の進捗時

シーズ導出時

抗体関連事業(シーズ開発)
子会社(AI Bio)

ロイヤリティー収入

マイルストーン収入

一時金収入

★ 45期(2026.4~2027.3)

体外診断用医薬品原料供給拡大

★ 44期

★ 43期

株式会社 AI Bioは、SML Biopharm Co., Ltd.と、SFTSウイルスに対する抗体遺伝子配列を治療薬目的にて使用する独占的实施許諾契約を締結(2024年6月20日開示の「抗重症熱性血小板減少症候群(SFTS)ウイルス抗体遺伝子の 独占的实施許諾契約締結に関するお知らせ」参照)

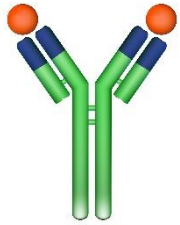
将来



| 目次

- 会社概要
- 抗体関連事業
- 化粧品関連事業
- 新中期経営計画 & 事業リスク
- その他

会社の基盤技術：抗体

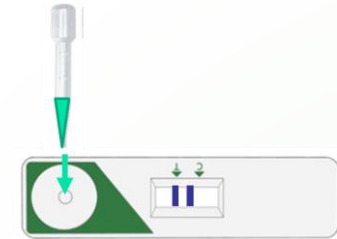


体の中で作られるタンパク質
体内に侵入したウイルスなどに結合して排除する働き、いわゆる「**免疫**」を担っています。

○ 様々な物質（抗原）を識別し、結合する性質

- 抗原（タンパク質など）の検出・分離・精製など
- 研究用試薬、診断薬として利用

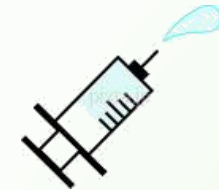
例) インフルエンザウイルス抗原検査用キット



○ がん細胞を殺傷したり、病因になる物質を中和する能力

- 抗体自身を治療薬として用いる、抗体医薬品の開発

例) 乳がん、大腸がん、関節リウマチなどの治療薬



当社製品は、ニッチ製品で他社との差別化を図っているため、競合環境については、特段の経営リスクとして扱っておりません。

抗体の価値

少量多品種から大規模生産へ
各市場の世界予測



研究用試薬から診断薬、医薬品として利用されるにつれて付加価値が高まります

出所			
研究用試薬	株式会社グローバルインフォメーション	「研究用抗体と試薬の世界市場機会と戦略2034年まで」参考	1\$ = 150円で当社試算
体外診断用医薬品	株式会社グローバルインフォメーション	「体外診断薬市場：製品別、検査種別、検体別、用途別、エンドユーザー別、患者層別ー2026年から2032年までの世界市場予測」参考	1\$ = 150円で当社試算
医薬品	株式会社グローバルインフォメーション	「バイオ医薬品市場：治療領域、技術、製品タイプ、投与経路、流通チャネル別ー2026年～2032年の世界市場予測」参考	1\$ = 150円で当社試算



会社概要

事業内容

抗体関連試薬製造販売
試薬関連受託サービス



遺伝子組換えカイコ
関連製品製造販売



グループ



医薬シーズライセンス
体外診断用医薬品製造販売



ヒト型コラーゲン含有
化粧品販売



リポタンパク質脂質プロファイリング解析サービス
臨床検査サービス

当社は1982年（昭和57年）以来、**5,000種類以上の抗原**に対して抗体を作製してきました。この間に抗体作製のノウハウが蓄積され、当社のコア技術として確立されております。

技術の活用例

- ELISAキットの開発、製造、販売

実績は100種類以上

アルツハイマー病関連

メタボリックシンドローム関連

がん関連

自己免疫疾患関連

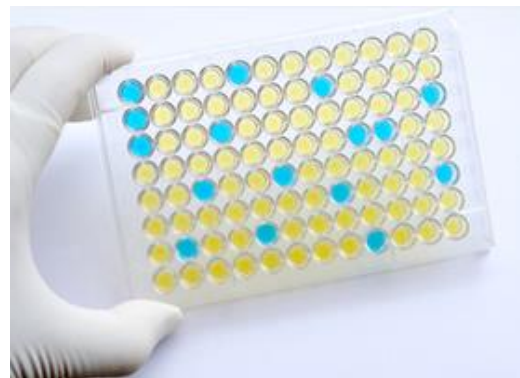
腎疾患

老化マーカー

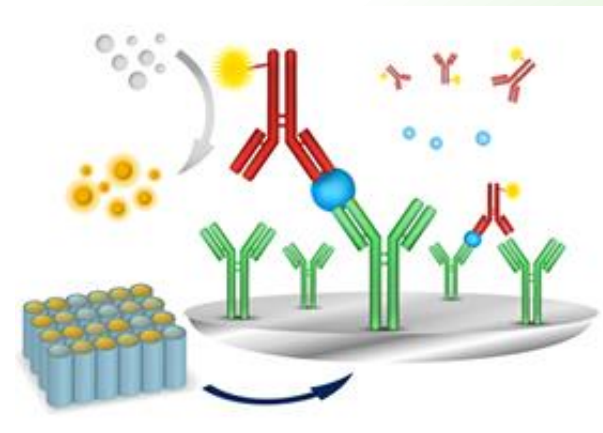
生活習慣病関連

筋疾患

など



- ※ ELISA：溶液中の目的物（タンパク質、抗体、低分子抗原など）の量を、抗原抗体反応により検出・測定する手法



特注抗体及びELISA系の作製など、受託サービスも提供しております。



抗体関連事業：研究用試薬

○ 代表的な製品例

#27412 Human Total
Angiotensinogen Assay Kit – IBL
・主な研究：高血圧



#27713 Human Amyloid β (1-40)
Assay Kit – IBL
・主な研究：アルツハイマー病



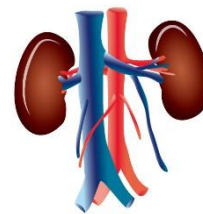
#27797 Glucagon ELISA Kit - IBL
・主な研究：生活習慣病



#27998 Human soluble α -Klotho
Assay Kit – IBL
・主な研究：老化



#27600 Gd-IgA1 (Galactose-deficient
IgA1) Assay Kit - IBL
・主な研究：腎疾患



#29501 N-Titin 測定キット-IBL
・主な研究：筋ジストロフィー
※認定検査試薬





会社概要

事業内容

抗体関連試薬製造販売
試薬関連受託サービス



遺伝子組換えカイコ
関連製品製造販売



グループ



医薬シーズライセンス
体外診断用医薬品製造販売



ヒト型コラーゲン含有
化粧品販売



リポタンパク質脂質プロファイリング解析サービス
臨床検査サービス



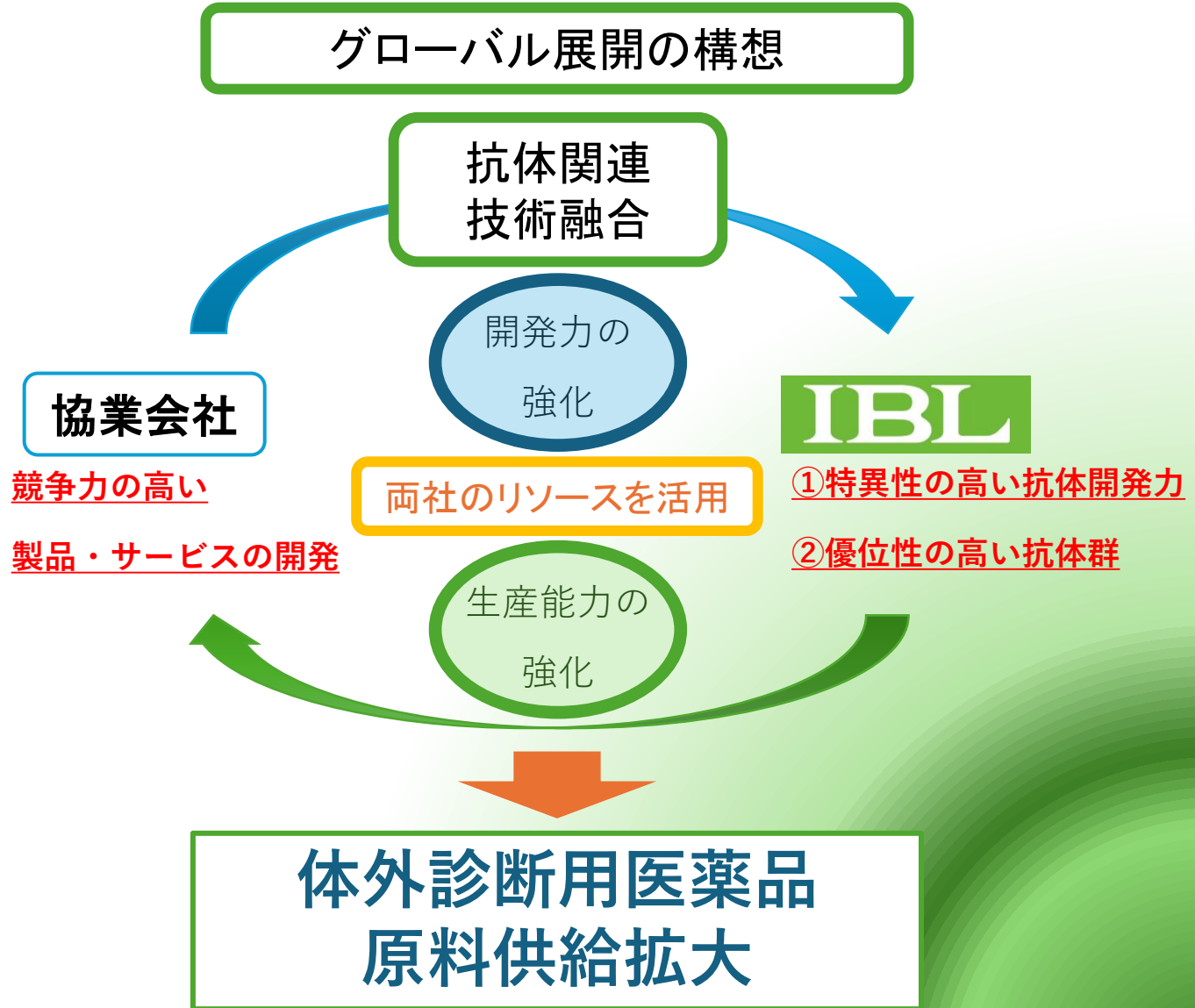
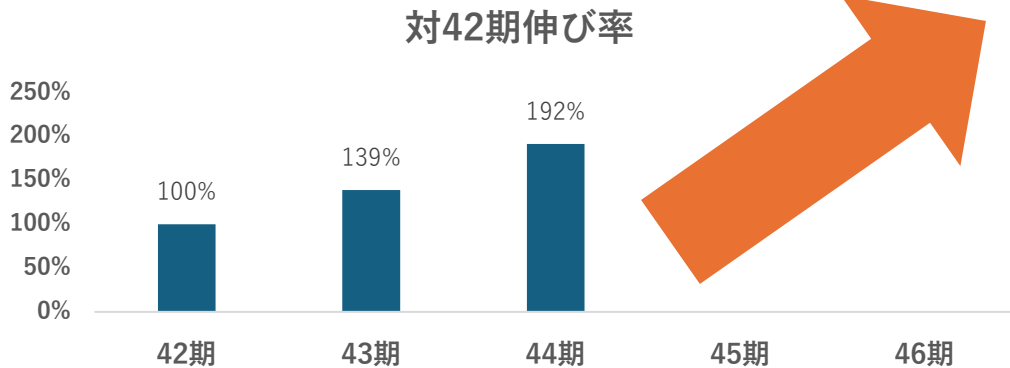
抗体関連事業：体外診断用医薬品（原料含む）

体外診断用医薬品への取り組み

試薬事業の領域は非常に流動的であり、競争が激しいグローバル社会において、安定した収益を生み出すことが困難な領域となっております。安定した収益を生み出すためには、体外診断用医薬品の領域の製品化が必要であると認識しており、体外診断用医薬品の研究開発に注力してまいります。

現在、国内外の診断試薬メーカーとのコラボレーション強化を進め、数品目の抗体やタンパク質を体外診断用医薬品原料候補として評価・検討を行っております。

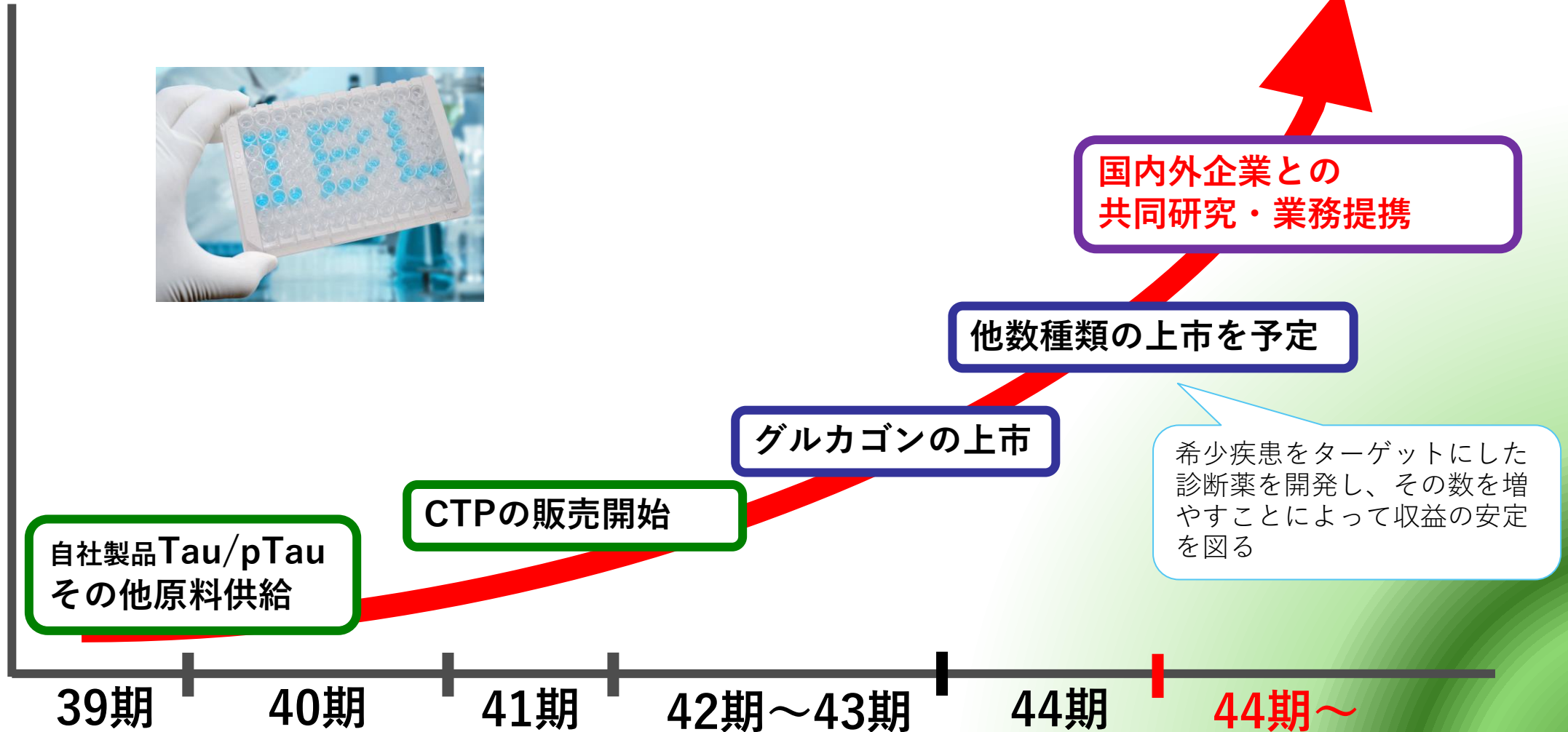
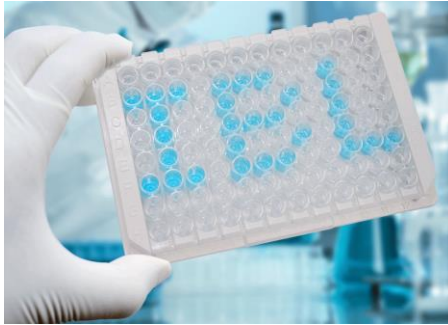
自社抗体の売上高推移





抗体関連事業：体外診断用医薬品（原料含む）

成長戦略



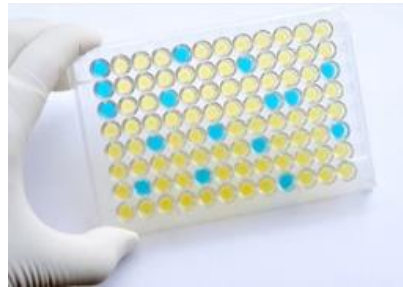


抗体関連事業：体外診断用医薬品（原料含む）

体外診断薬開発の一例

赤痢アメーバ抗体測定キットによるアメーバ赤痢の診断

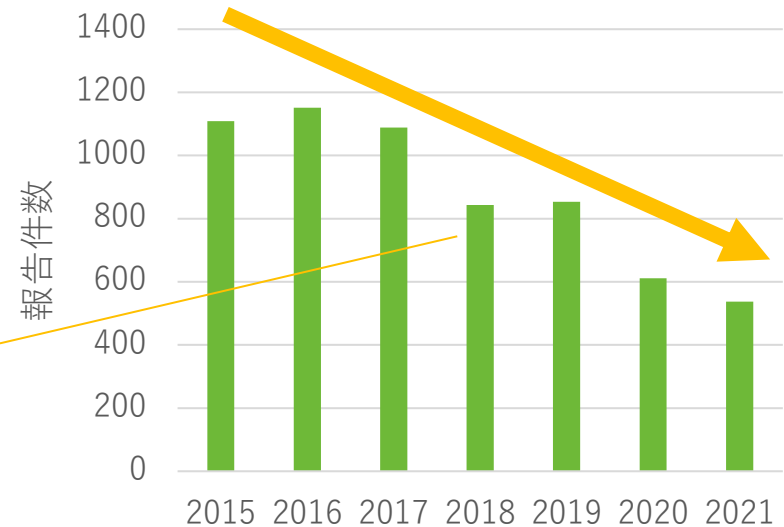
赤痢アメーバ(*Entamoeba histolytica*)という原虫によって引き起こされる感染症をアメーバ赤痢と呼んでいます。
 アメーバ赤痢は感染症法において第五類感染症に分類されており、診断後7日以内の届け出が義務付けられています。



従来法の血清赤痢アメーバ抗体
 検査試薬が製造中止

↓
 報告数の減少が製造中止による影響なのか
 患者数が減少しているのか分からない

アメーバ赤痢報告件数推移



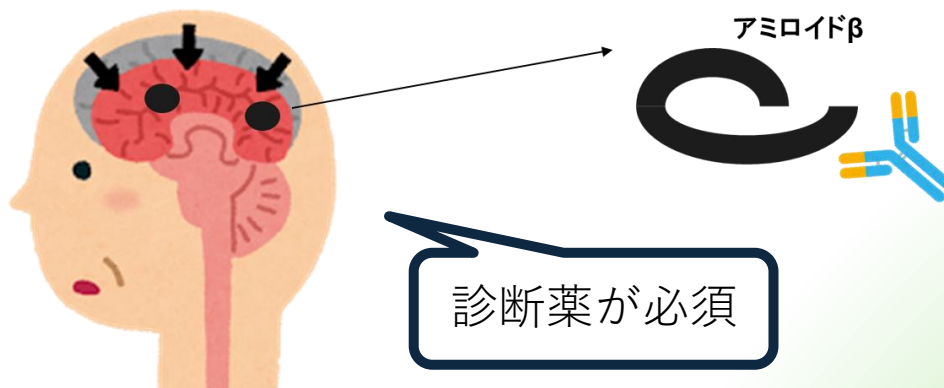
国立感染症研究所 発生動向調査年別一覧（全数把握）より
<https://www.niid.go.jp/niid/ja/ydata/11530-report-ja2021-30.html>

簡便な血液検査で赤痢アメーバ感染の有無をチェックできる体外診断用医薬品（製品名：赤痢アメーバ抗体 ELISA-IBL）の製造販売承認を取得し、保険適用され、販売を開始いたしました。

体外診断薬開発の一例

当社のアミロイドβに対する各種の抗体は、数多くの論文で採用され、世界中の研究者が使用しております。

アルツハイマー病に
対する抗体医薬が
米国FDAで承認



米製薬企業バイオジェンと日本のエーザイが共同開発するアルツハイマー治療薬「レカネマブ」が、アルツハイマー病に対する抗体医薬として米国FDAで承認されたことにより、アルツハイマー病に対する早期段階の診断薬が必要となります。

当社は、現在所有するアミロイドβ関連の抗体群を活用し、国内外へ診断薬原料として展開しております。



抗体関連事業：体外診断用医薬品（原料含む）

開発中の主なテーマと進捗状況

標的分子	Titin-N77グメント	赤痢アメーバ	CTP (Cochlin-Tomo-Protein) イムノクロマト法
上市予定	未定	2026年3月期	未定
対象疾患	神経筋疾患	赤痢アメーバ症	外リンパ腫
申請区分	新規（クラスIII）	既存(クラスIII)	新規（クラスIII）
共同研究先	神戸大学 昭和大学	海外企業	埼玉医科大学
前回 進捗	神経筋疾患診断薬をめざし 認定試薬として販売を開始 研究開発中	体外診断用医薬品 製造販売承認取得 保険適用に向けて準備中	研究開発中 イムノクロマト法
今回 進捗	他の開発テーマに開発資金 を集中させる目的で、認定 検査試薬から研究用試薬へ 販売切り替え	保険適用 販売開始済	継続中
IBLの役割	試薬開発 医薬品申請	医薬品申請	試薬開発 受託製造

体外診断用医薬品原料供給拡大

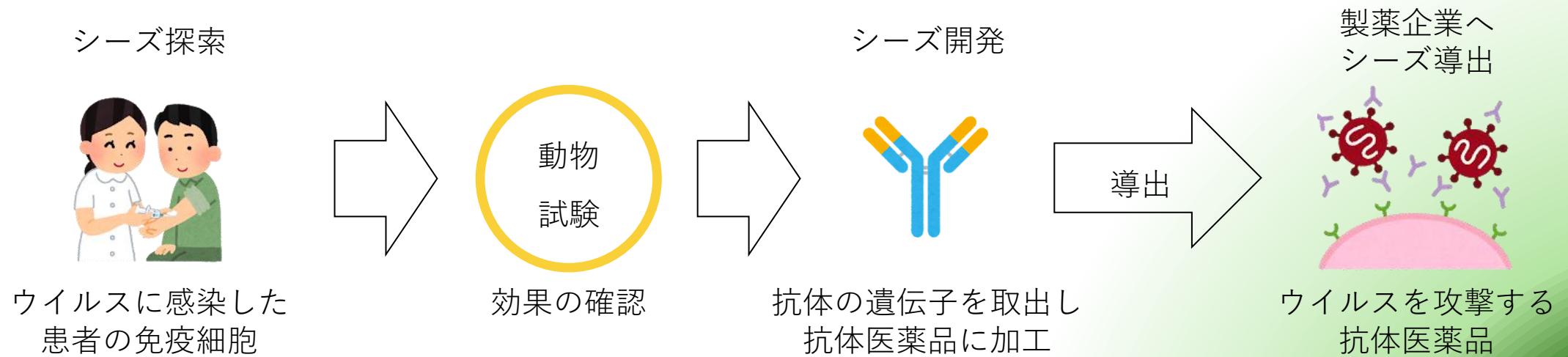
○国内診断薬メーカーとの共同開発

診断薬開発技術の相互利用を進めることで、より独創的で高品質な製品を開発し全世界に向けて提供することを目指しております。
数品目の診断薬原料候補の抗体やタンパク質の共同開発を行っております。

○海外診断薬メーカーとの共同開発

当社が保有する有用な抗体を体外診断用医薬品原料として提供するために評価・検討を行っております。
1品目の体外診断用医薬品用の原料提供が決定しており、今後も数品目の採用を予定しております。

近年がんを始め、様々な疾病の治療に抗体医薬が利用されるようになってまいりました。抗体の高い特異性を利用して標的細胞などを狙い撃ちできるため、従来の治療法とは異なり、副作用が少ないとされております。抗体作製に関わる技術と経験を基に、将来の医薬に役立つシーズを見出し、ライセンスビジネスに積極的に取り組んでおります。



当社は長期間におよぶ医薬品シーズの研究開発において、開発コストを最小限に抑え、動物試験における効果の確認が認められたシーズの導出を目指してまいります。

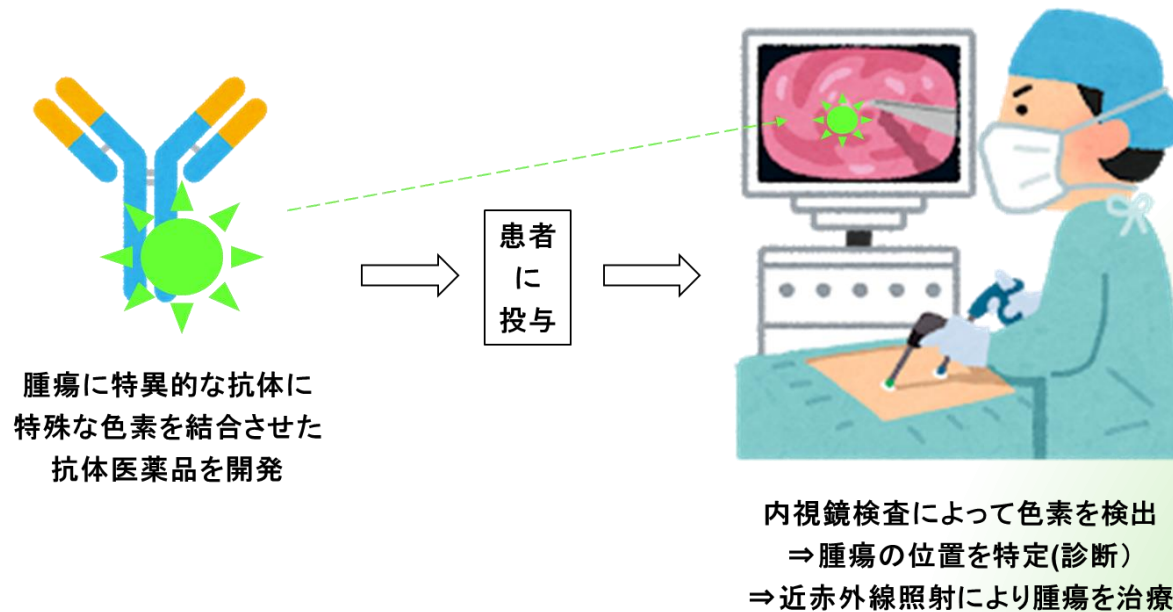
当社では抗体作製技術を基盤として、治療用医薬品に適した抗体の創製に取り組んでおります。治療用医薬品開発においては、製薬企業各社がパイプラインを充実させるために、医薬シーズに係る権利の譲渡又は許諾を受ける活動を積極的に展開していることを受けて、当社の人的資源と効率を鑑み、創薬ターゲットの探索及びそのターゲットに対する各種抗体の作製とそれら抗体の薬効評価に特化しております。

2021年2月16日に合弁会社「AI Bio」（持分法適用会社）を設立

「ABCONTEK社と、ダニ媒介性感染症であるSFTS（重症熱性血小板減少症候群）を治療するための抗体医薬品候補「ACT101」の共同開発について

SML Biopharm Co., Ltd.と、SFTSウイルスに対する抗体遺伝子配列を治療薬目的にて使用する独占的実施許諾契約を締結いたしました。（2024年6月20日公表の「抗重症熱性血小板減少症候群（SFTS）ウイルス抗体遺伝子の独占的実施許諾契約締結に関するお知らせ」を参照）

国立大学法人徳島大学と、胃や腸の消化管壁の粘膜下にある未熟な間葉系細胞に由来する「肉腫」の一種とされるGIST（消化管間質腫瘍）を、診断・治療するための抗体医薬品を研究開発中。製薬企業等への導出等を目指す。



日本国内における「c-KIT陽性腫瘍特異的抗体断片」に関する特許を取得（2024年4月4日公表の「特許取得に関するお知らせ」参照）し、今後について、提携先と協議を進めております。（継続中）



会社概要

事業内容

抗体関連試薬製造販売
試薬関連受託サービス



遺伝子組換えカイコ
関連製品製造販売



医薬シーズライセンス
体外診断用医薬品製造販売



グループ



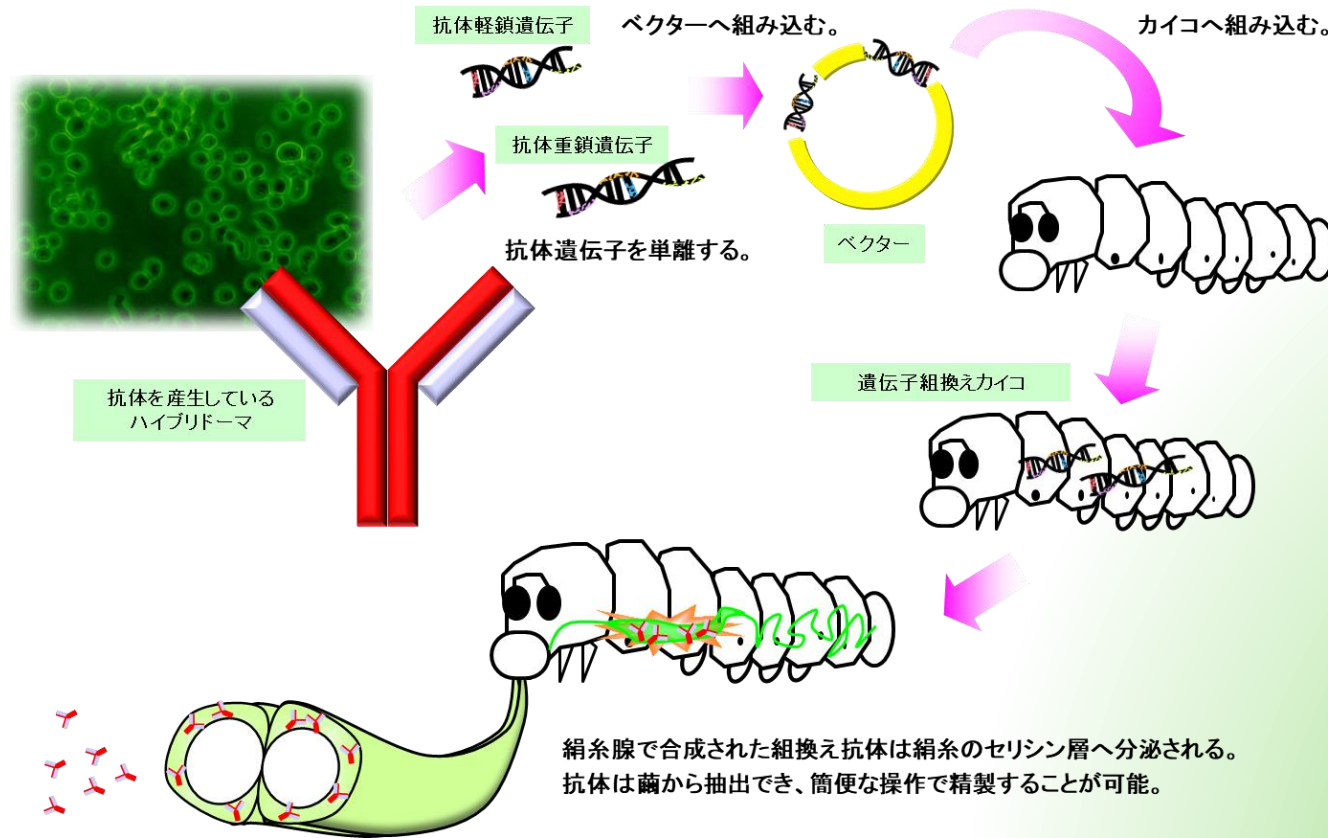
ヒト型コラーゲン含有
化粧品販売



リポタンパク質脂質プロファイリング解析サービス
臨床検査サービス

◆カイコ繭による抗体やタンパク質の生産・販売

遺伝子組換えカイコにより生産された抗体は、非特異反応が低く、また、動物愛護の対象とならない



◆遺伝子組換えカイコによるヒト型コラーゲン生産



*** カイコで生産したヒト型コラーゲンは三重らせん構造を有しません。
(魚由来のコラーゲンもヒトの体温では三重らせん構造を維持できない)**



抗体関連事業：カイコ関連サービス

◆遺伝子組換えカイコにより生産された抗体の優位性

- ①非特異反応が低い
- ②動物愛護の対象とならない
- ③生産コストの低減

既存製品ラインナップ

ラミニン 511-E8 (iMatrix-511 Silk)

体外診断用医薬品原料 (大手診断薬メーカーへの原料供給)

Amyloid β 関連抗体 (ELISAキット原料)

組換えヒトフィブロネクチン (培養足場材)



「ヒト型コラーゲンI」のOEM提供

303 Pharma Srl (イタリア法人) との間でOEM契約を締結し、「ヒト型コラーゲンI」を303 Pharmaの自社ブランド製品として提供し、事業価値の向上に貢献。



利益の創出

当該製品群は今後も生産・製造方法の改良を行い、生産コストの低減を図り、遺伝子組み換え製品の価値増大を目指す



会社概要

事業内容

抗体関連試薬製造販売
試薬関連受託サービス



遺伝子組換えカイコ
関連製品製造販売



医薬シーズライセンス
体外診断用医薬品製造販売



グループ



ヒト型コラーゲン含有
化粧品販売

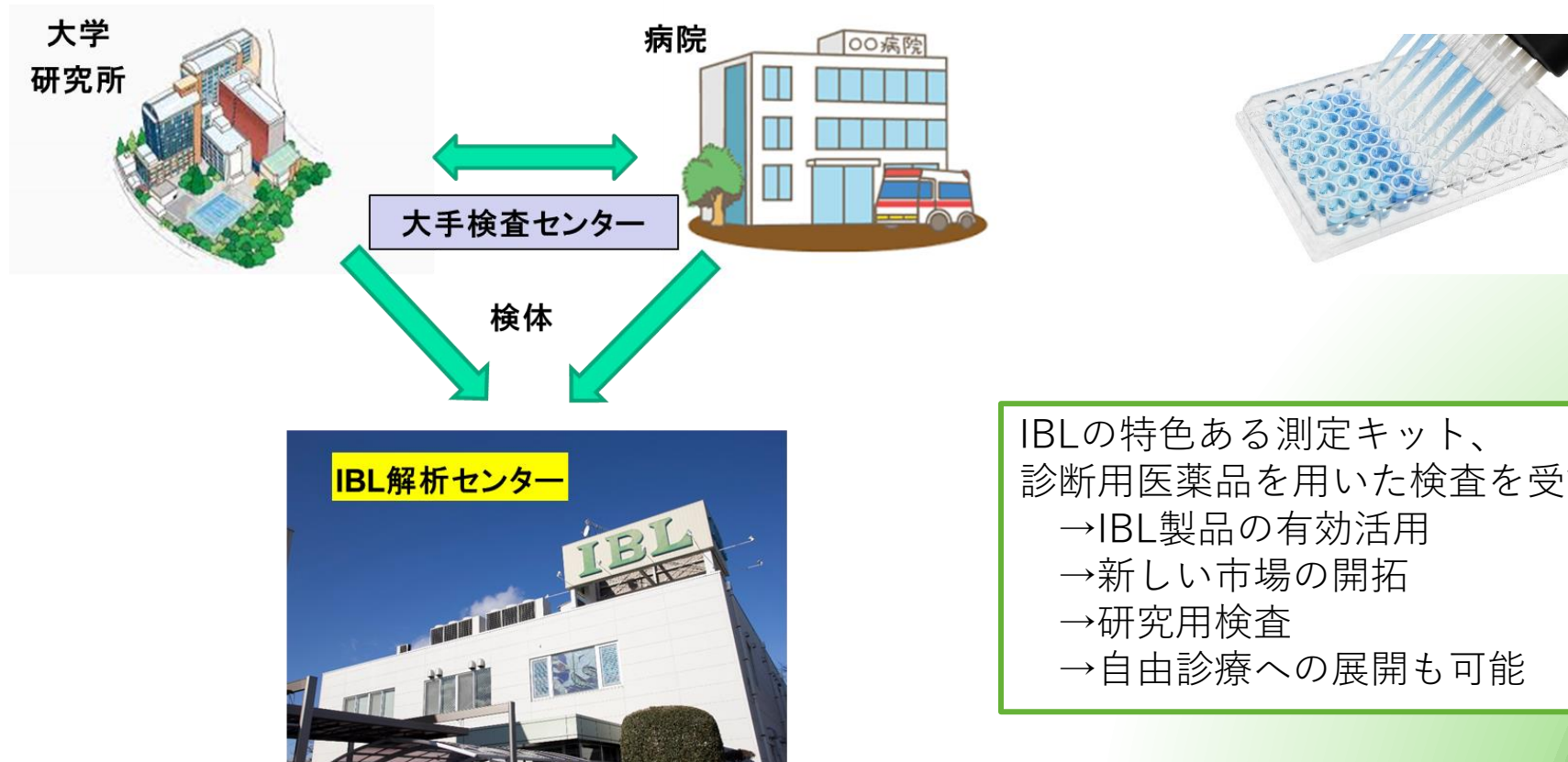


リポタンパク質脂質プロファイリング解析サービス
臨床検査サービス



抗体関連事業：臨床検査事業

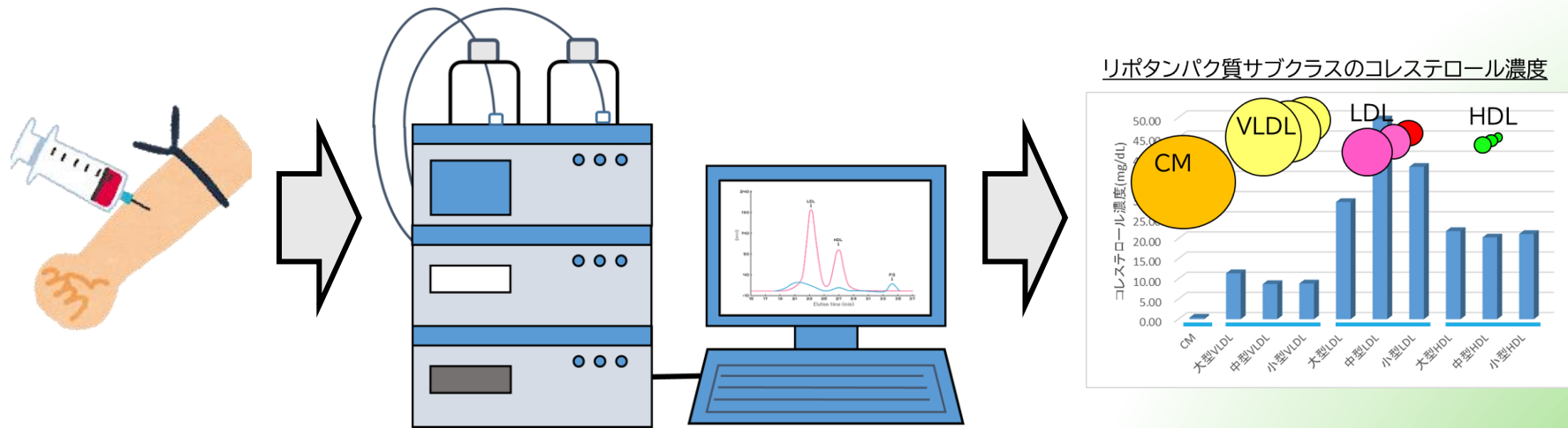
研究用試薬・体外診断薬の新しい市場開拓のため登録衛生検査所（群馬県 第54号）を開設し、外部からの検体を受入れて検査を実施しています。



LipoSEARCHは、悪玉／善玉コレステロール・中性脂肪などを詳細に網羅的にプロファイリングする研究検査サービスです。

脂質代謝研究、脂質代謝関連新薬の非臨床試験、臨床開発試験、機能性食品開発、トクホ試験、などにおいて利用されております。さらに、リポタンパク質の「粒子数」の分析が可能になり、動脈硬化や心疾患リスクの把握に役立つ、より詳細なデータが取得できるようになりました。

人間ドックなどの自由診療、さらにペットの検査も進めています！



微量の血液

ゲルろ過-HPLC法による分析

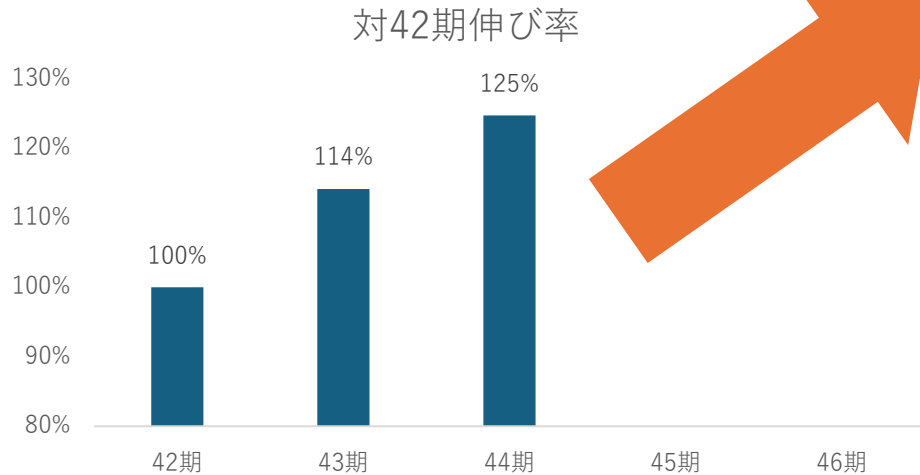
独自の解析法で解析



抗体関連事業：世界へ情報発信

当社グループの独自技術を日本市場から世界市場へ展開
 海外においてはLinkedInを活用し、世界のビジネスユースへ
 当社グループの独自技術を配信することにより、世界の研究者の
 記憶に刷り込み、当社グループ製品及びサービス群の利用機会を
 拡大させる。
 国内においてはLINK-Jを活用したセミナーを開催することにより、
 製薬企業や関連企業に情報発信を行い、協業機会の創出を図る。

自社キットの売上高推移



情報発信の強化

海外

LinkedIn：世界200以上の国と地域に10億人を
 超える登録メンバーが、仕事やキャリアに関する
 情報を交換しているSNS

情報発信

- 論文紹介
- 学会参加 etc.



国内

LINK-J：ライフサイエンス領域での「オープ
 ンイノベーションの促進」と「エコシステムの
 構築」を目的とする、人と情報の交流プラット
 フォーム

セミナー開催

- Titin
- Klotho
- インクレチン etc.



ネットワークを構築・機会の創出



抗体関連事業

数値目標 抗体関連事業

注1 医薬シーズの導出による収益は含まれていません

前回 (2025.5.30)

(単位:百万円)	42期実	43期実	44期予	45期中	46期中
抗体関連事業(売上高)	812	964	1,015	1,070	1,130
診断試薬サービス	702	815	830	870	900
検査サービス	61	64	70	80	90
※TGカイコサービス	48	84	115	120	140
営業利益	107	208	238	265	298

今回 (2026.5.29)

(単位:百万円)	42期実	43期実	44期実	45期予	46期中	47期中
抗体関連事業(売上高)	812	964	1,002	1,082	1,152	1,222
診断試薬サービス	702	815	868	947	1,007	1,067
検査サービス	61	64	32	21	11	11
※TGカイコサービス	48	84	103	115	135	145
営業利益	107	208	282	322	352	382

1. 44期実績の詳細につきましては、2026年5月13日公表の「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」を参照



| 目次

- 会社概要
- 抗体関連事業
- 化粧品関連事業
- 新中期経営計画 & 事業リスク
- その他



会社概要

事業内容

抗体関連試薬製造販売
試薬関連受託サービス



遺伝子組換えカイコ
関連製品製造販売



医薬シーズライセンス
体外診断用医薬品製造販売



グループ



リポタンパク質脂質プロファイリング解析サービス
臨床検査サービス



ヒト型コラーゲン含有
化粧品販売



化粧品関連事業

医療レベルからの研究により
本物の「安心と安全」を追求した、こだわりの化粧品

ネオシルク化粧品は、医薬品の研究開発をする
「免疫生物研究所」が作った化粧品会社です。

お肌の悩みは女性によってさまざまですが、
それを改善し、年齢を重ねても美しくすこやかなお肌でいることは、
女性にとって何にもかえがたい輝きだと信じています。

その自信の研究成果の第一弾が「ネオシルク®-ヒト型コラーゲンI」です。
これまで使用されている異種動物由来のものとは
まったく違う新しいコラーゲンです。

是非、今までにない化粧品への感動を
あなたのお肌で実感してください。

世界初!※1
先進成分

お肌が安心して受け入れる本物のコラーゲン
「ネオシルク®-ヒトコラーゲンI」
配合の化粧品ブランド

frais vent
フレヴァン

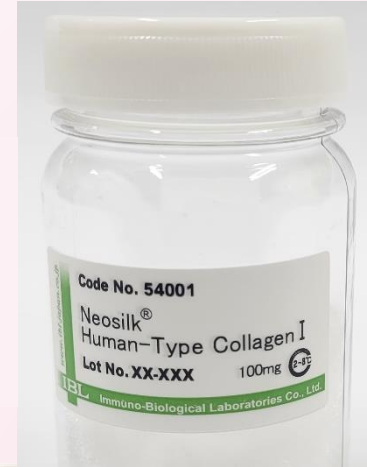
無香料・弱酸性・無着色・
動物由来原料不使用・
アルコールフリー・無鉱物油・
パラベンフリー





化粧品関連事業

ネオシルク®-ヒト型コラーゲン配合化粧品 「フレヴァンシリーズ」



neo silk cosmetics

人へ肌へ、正直に。

真実にまっすぐに。

ネオシルク化粧品は、お肌にとって本当に安全で安心な化粧品で、たくさんの女性のお肌を美しく、感動を与えます



当社製品は、化粧品原料では世界で初めてヒト型のコラーゲンを開発し、従来の動物性コラーゲンとは一線を画しております。

化粧品用原料コラーゲンは、
かつては、ウシの皮膚由来がほとんど

- ・ BSE等病原体混入の危険
- ・ アレルギーを引き起こす可能性



現在は、魚由来が中心

- ・ 人に感染する病原体をもたない
- ・ アレルギーの問題は未解決

むしろ問題は大きくなったかもしれない

アレルギーは皮膚から・・・

最近の学説では、皮膚から侵入したアレルギーが、
アレルギー症状を引き起こすきっかけになることが
判っている



医薬品タンパク質は、
安全性の面からヒト型が常識です。
ではなぜ、肌につける化粧品用原料のコラーゲンは
ヒト型でなくても良いのでしょうか？



ヒト型コラーゲンを開発

- ☑ヒト型であるため、アレルギー性が低く、
安心・安全
- ☑カイコの繭から抽出されるため、
動物由来成分を含まない
- ☑水に溶解やすく、扱いやすいヒト型コラーゲン

シルクから抽出する安全・安心なヒト型コラーゲン
ネオシルク®-ヒト型コラーゲンⅢ

注目の
ベビーコラーゲン
(Ⅲ型コラーゲン) 誕生

赤ちゃんの肌

赤ちゃんの肌

I型コラーゲンをサポート

加齢で失われる
Ⅲ型コラーゲン



「ネオシルク®-ヒト型コラーゲンⅢ」は、通称ベビーコラーゲンと言われ、赤ちゃんの肌に多く存在し、加齢とともに減少していくと言われる、大変貴重なコラーゲンです。本製品は、トランスジェニックカイコのマユから精製するため、組換え遺伝子動物由来タンパク質、および防腐剤等を含みません。

化粧品原料「ネオシルク®-ヒト型コラーゲンⅢ」を使用した高級化粧品の開発に取り組み、高品質を求めるユーザーに幅広く提供できる製品を開発し、販売拡大を目指す



2025年3月期中の製品化を目指す



2027年3月期中の製品化を目指す

→化粧品原料「ネオシルク®-ヒト型コラーゲンⅢ」の販売が開始されましたが、産生効率が不均等なため、産生効率向上の改善を図っております。



ネオシルク®-ヒト型コラーゲン配合化粧品「フレヴァンシリーズ」

○国内販売

国内通信販売においては、国内販売代理店へ運用を任せておりましたが、自社運用を進め、きめ細かいサービスの向上や管理体制の強化をはかり、販路拡大と売上高増加を目指してまいります。

○海外販売

海外市場への販売につきましては、現地代理店を活用した販売戦略を協議しており、事業拡大を目指してまいります。



化粧品関連事業

数値目標

前回 (2025.5.30)

(単位:百万円)	42期実績	43期実績	44期予想	45期中計	46期中計
化粧品関連事業(売上高)	3	5	10	12	15
営業利益	△3	1	2	3	5

黒字化

利益の拡大

今回 (2026.5.29)

(単位:百万円)	42期実績	43期実績	44期実	45期予	46期中	47期中
化粧品関連事業(売上高)	3	5	3	5	15	25
営業利益	△3	1	△0	0	5	10

黒字化

利益の拡大

当社グループの人材や設備面における投資戦略においては、診断試薬事業を優先しており、化粧品関連事業における前回の数値目標を達成するための人材・設備面の投資等に対しては厳しい状況が継続しております。その結果、今回の目標数値は、前回の目標数値から大幅に減少しております。なお、今期につきましては、国内通信販売は自社運用を進め、きめ細かいサービスの向上や管理体制の強化をはかり、海外販売は現地代理店を活用した販売戦略を協議しており、販路及び事業の拡大を目指してまいります。



| 目次

- 会社概要
- 抗体関連事業
- 化粧品関連事業
- 新中期経営計画 & 事業リスク
- その他



新中期経営計画（連結）

前回（2025.5.30）

2026年3月期（44期）～2028年3月期（46期）

数値目標

（単位：百万円）	41期 （実績）	42期 （実績）	43期 （実績）	44期 （予想）	45期 （中計）	46期 （中計）
売上高	794	816	970	1,025	1,082	1,145
抗体関連事業	790	812	965	1,015	1,070	1,130
化粧品関連事業	4	3	5	10	12	15
営業利益（△損失）	57	104	209	240	268	303
抗体関連事業	71	107	208	238	265	298
化粧品関連事業	△13	△3	1	2	3	5
経常利益（△損失）	△149	黒字化 ※125	210	240	<small>医薬シーズ導出による収益は含まれていない 43期実績の詳細につきましては、 2025年5月14日公表の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」を参照</small>	
親会社株主に帰属する 当期純利益（△損失）	△289	※186	250	265		

※42期実績数値の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、税効果会計における繰延税金資産の計上及び当期取得固定資産の会計処理（2024年5月10日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照）が影響しております。



新中期経営計画（連結）

今回（2026.5.29）

2027年3月期（45期）～2029年3月期（47期）

数値目標

（単位：百万円）	42期 （実績）	43期 （実績）	44期 （実績）	45期 （予想）	46期 （中計）	47期 （中計）
売上高	816	970	1,004	1,087	1,167	1,247
抗体関連事業	812	965	1,002	1,082	1,152	1,222
化粧品関連事業	3	5	2	5	15	25
営業利益（△損失）	104	209	281	322	357	392
抗体関連事業	107	208	281	322	352	382
化粧品関連事業	△3	1	△0	0	5	10
経常利益	※125	210	300	322	<small>医薬シーズ導出による収益は含まれていない 44期実績の詳細につきましては、 2026年5月13日公表の「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」を参照</small>	
親会社株主に帰属する 当期純利益	※186	250	329	347		

※42期実績数値の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、税効果会計における繰延税金資産の計上及び当期取得固定資産の会計処理（2024年5月10日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照）が影響しております。

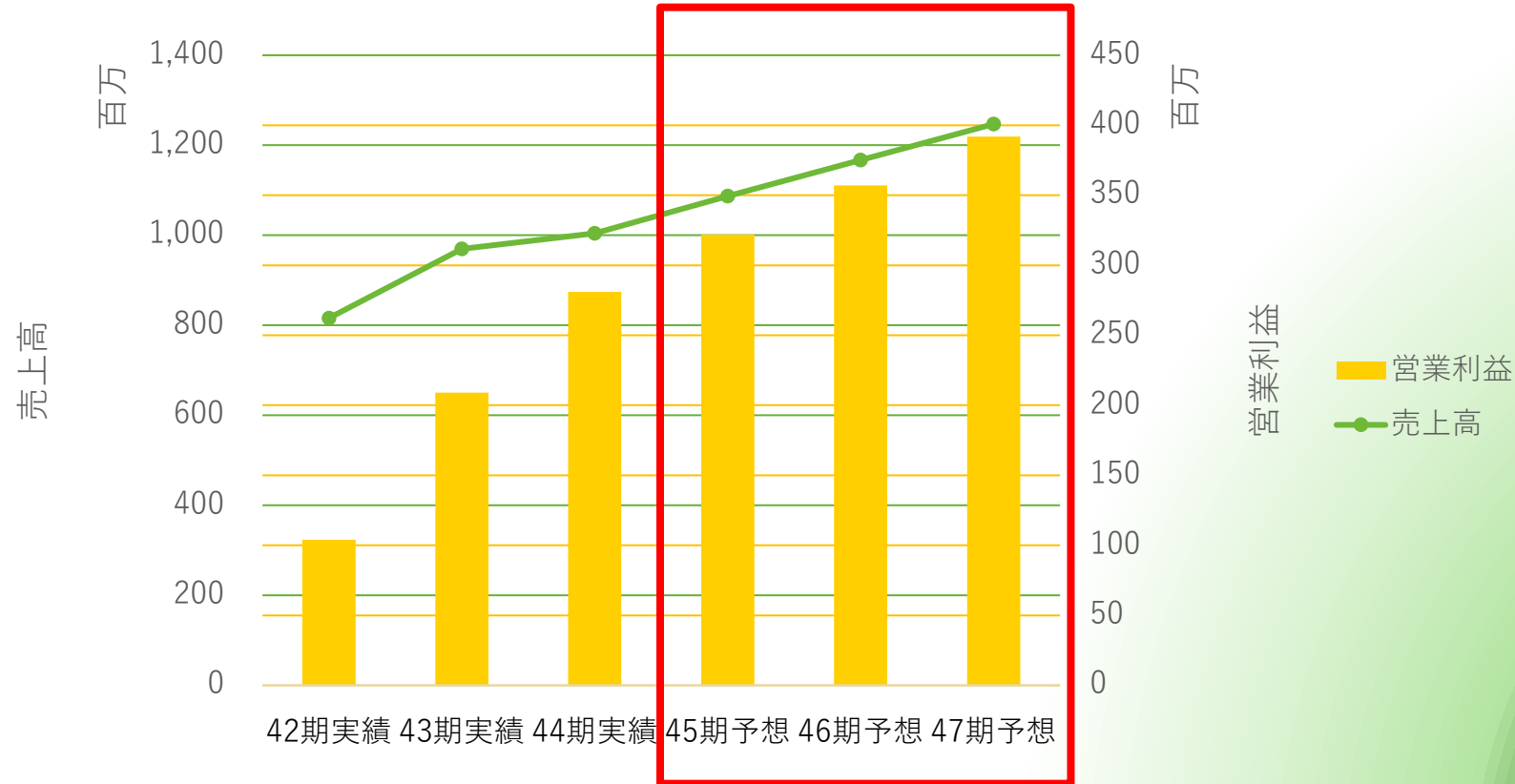


新中期経営計画（連結）

今回（2026.5.29）数値目標

2027年3月期（45期）～2029年3月期（47期）

売上高及び営業利益の推移目標



新中期経営計画（2026年5月29日策定）について

売上高について施策

国内外においてSNS等を活用した情報戦略を更に強化し、各国で開催される展示会等にも積極的に参加し、海外代理店との連携を強化してまいります。また、海外の情報戦略を国内販売へ展開し、ユーザーや代理店、インフルエンサーとの関係強化を図ってまいります。さらに、安定した収益を生み出すため、有意性の高い抗体を開発し、国内外の体外診断薬関連企業との協業を強化し、体外診断用医薬品領域の製品化を進め、販売に注力してまいります。

増加要因

新中期経営計画の売上高は、中東情勢の不安定化による原材料調達の切迫化に加え、為替動向や関税の影響が減少要因としてあるものの、主力のELISAキット、体外診断用医薬品原料の国内外の販売が増加することや、遺伝子組換えカイコ事業の製品販売が増加することが予想され、来期以降についても増加となる予想です。

新中期経営計画（2026年5月29日策定）について

損益について

44期の営業利益並びに経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に比べ増加しております。

45期以降については、利益率の高い主力のELISA製品の更なる売上高増加を見込んでおりますが、中東情勢の不安定化による原材料価格の高騰や、従業員の生活支援や人材確保・定着のための人件費増加が予想されるため、人材・施設面において効率的な運用を行い、営業利益の増加を目指してまいります。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当方針につきましては、株主に対する安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、過去の連結業績の推移、今後の連結業績の見通し、配当性向・配当利回り・自己資本比率等の指標などを総合的に勘案して配当を決定することを基本方針といたします。

その結果、当期の剰余金の配当につきましては、年間6円を予定しております。

なお、次期の一株当たり配当金につきましては、年間7.5円（連結配当性向20.1%程度）を予定しております。

今後につきましても企業価値の向上とともに株主様への配当還元向上を目指してまいります。

他社との業務提携、合併会社設立等について

当社グループは戦略を実行していく上で、合併企業の設立や子会社化（持分法適用会社化を含む）を行うなど、他社の買収やその他の株式投資を行う可能性があります。当社グループの業務提携先や合併先に対して、当社グループが支配権を有するとは限らず、これらの会社が当社グループの意向にかかわらず、事業戦略を大幅に変更する可能性があります。さらに、当社グループの持株比率が低下したり、その経営成績や財政状態が大幅に悪化する可能性もあります。

これらの場合、その業務提携、合併事業などが期待通りの成果を生まない可能性や、継続が困難となる可能性があります。また、特定の第三者との業務提携や合併事業などを実施したことにより、他の者との業務提携や合併事業などが制約される可能性もあります。

リスク対応策

顕在化の可能性	中
顕在化の時期	常時
影響度	中

各投資の実行の検討に際し、リスクの大きさに応じ、必要十分なデューディリジェンスを実施した上で、定められた承認プロセスを経て投資判断を行っております。

また、業務提携先や合併先との契約において、出来る限り当社のリスクを排除し、コミュニケーションを駆使し業務提携先や合併先の情報収集に努めるなど、トラブルを回避するための措置を講じて参ります。



事業リスク及びその対応策

特定人物への依存について

代表取締役社長である清藤勉は、当社グループの創業以来の最高経営責任者であり、事業の立案や運営、開発活動の遂行等についてリーダーシップを発揮しています。また、当社グループは小規模な組織であり、人的資源に限りがあるため、個々の役職員の働きに依存している面があります。今後の事業展開に必要な役職員が、不慮の事故等何らかの理由により当社グループの事業展開に参与することが困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

リスク対応策

顕在化の可能性	中
顕在化の時期	常時
影響度	大

優秀な人材の確保に積極的に取り組み、また属人的な事業体制を見直すために、権限の委譲や業務分掌に取り組んでおります。



事業リスク及びその対応策

医薬品シーズ開発における進捗について

当社は、社外との連携を構築することにより効率的な研究開発を進めております。
 しかしながら、当初計画したとおりの研究開発の結果が得られない場合や計画の遅延・中止が生じる可能性があります。
 研究開発が計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

リスク対応策

顕在化の可能性	小
顕在化の時期	常時
影響度	小

当社はこのような事態を極力回避するため、進捗管理や評価を行い、開発内容の優先順位や研究開発資源の変更、あるいは研究開発の一時中止の決定などの対応を行っております。

体外診断用医薬品について

体外診断用医薬品は、所轄官庁の定めた企業としての責任体制、製品の有効性、安全性、生産方法・管理体制に関する厳格な審査により許認可を得てはじめて上市可能となります。このため、研究開発が計画通りに進行しない、許認可取得に時間を要する、あるいは治験段階において新製品が期待通りの性能を示さない等の事由により、開発期間の延長や開発の中止を余儀なくされることがあります。これらにより、多額の追加投資が必要となった場合や、それまでに投下した研究開発投資の回収見込みがなくなったり、主要な製品商品について他社から画期的なものが発売されたりした場合、また、診療報酬が改定された際の内容によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

リスク対応策

顕在化の可能性	中
顕在化の時期	常時
影響度	中

当社はこのような事態を極力回避するため、進捗管理や評価を行い、開発内容の優先順位や研究開発資源の変更、あるいは研究開発の一時中止の決定などの対応を行っております。

為替変動について

当社は、海外代理店を経由して各国・地域へ販売を行っており、通常、外貨での決済を行っております。当社連結財務諸表作成の際には円換算を行うため、急激な為替レートの変動があった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

リスク対応策

顕在化の可能性	中
顕在化の時期	常時
影響度	小

経営会議や取締役会等において、為替動向の把握に努めており、定期的な円転を行うことで業績への影響最小化に取り組んでおります。
 仮に財政状態や業績に悪影響を及ぼす予兆を検知した場合には、遅滞なく経営判断を行う体制を構築しております。
 なお、為替レートの変動は、中長期的には平準化されるものと考え、為替予約等は行っておりません。

※その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」を参照ください。



| 目次

- 会社概要
- 抗体関連事業
- 化粧品関連事業
- 新中期経営計画 & 事業リスク
- その他

今後の開示について

当資料は、本決算発表の時期（2027年5月）を目途として更新し、開示を行う予定です。
また、その他変動が生じた場合など、本資料に重要な影響を与える場合は、速やかに開示を行う予定です。



注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、当社経営陣が現時点において入手可能な情報によって判断したものであり、不確実である情報から得られた多くの仮定や考えによって作成されております。

実際の成果は様々な要素によって変化するため、業績見通し、開発見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知置きください。

実際の業績に影響を与える要素には、国内および国際的な経済情勢、業界ならびに市場の状況、金利および通貨為替の変動、新製品申請の遅延、導出先企業における開発の進捗の遅れ、技術的進歩、競合他社による特許の獲得、国内外の政府による法規制の変更などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。